

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 健康ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kenkou Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,701,957	15,707,082	6,993,444	9,667,826	13,574,381
経常利益又は経常損失 (千円)	660,026	112,934	315,169	970,415	1,140,314
当期純利益又は当期純損失 (千円)	358,258	448,340	142,775	542,687	627,645
包括利益 (千円)					639,804
純資産額 (千円)	1,213,249	252,741	423,118	1,007,480	1,663,764
総資産額 (千円)	7,316,563	6,970,127	5,865,170	6,337,250	7,624,978
1株当たり純資産額 (円)	2,532.23	842.19	1,383.64	3,077.85	5,182.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,240.76	1,494.52	473.00	1,771.75	2,035.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,175.55		472.19	1,770.79	2,034.36
自己資本比率 (%)	10.1	3.6	7.2	14.9	21.0
自己資本利益率 (%)	78.6		33.7	79.4	49.4
株価収益率 (倍)	47.0		4.9	15.5	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	444,583	820,685	11,733	2,121,721	35,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,227	1,841,754	154,947	324,791	447,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,231,722	1,883,131	998,482	867,515	873,722
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,252,333	1,620,111	788,311	1,718,856	2,181,923
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	145 〔84〕	194 〔79〕	151 〔34〕	159 〔59〕	178 〔147〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間基準）であります。

4 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高または営業収入 (千円)	9,576,426	4,261,734	933,660	412,178	570,200
経常利益又は経常損失 (千円)	616,868	256,072	606,008	156,674	203,575
当期純利益又は当期純損失 (千円)	332,647	643,540	472,348	115,694	202,794
資本金 (千円)	101,610	102,152	111,272	112,232	141,578
発行済株式総数 (株)	292,000	300,100	305,800	306,400	308,590
純資産額 (千円)	713,729	64,851	554,597	652,512	894,595
総資産額 (千円)	4,519,840	5,774,713	3,116,940	2,620,813	2,670,388
1株当たり純資産額 (円)	2,444.28	216.10	1,813.60	2,129.61	2,898.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	115.00 (50.00)	165.00 ( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,152.06	2,145.21	1,564.85	377.71	657.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,091.51		1,562.17	377.51	657.31
自己資本比率 (%)	15.8	1.1	17.8	24.9	33.5
自己資本利益率 (%)	75.1		85.2	19.2	26.2
株価収益率 (倍)	48.0		1.5	72.8	26.8
配当性向 (%)				30.4	25.1
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	37 〔23〕	13 〔1〕	14 〔 〕	7 〔 1〕	9 〔 1〕

- (注) 1 売上高または営業収入には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成18年10月1日付をもって株式1株を5株に分割しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期は潜在株式はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
4 第5期については、平成19年9月1日付をもって健康コーポレーション株式会社から純粋持株会社であります健康ホールディングス株式会社へ移行したため、4月から8月までの健康コーポレーション株式会社としての実績に、9月以降の健康ホールディングス株式会社としての実績を加えたものとなっております。  
5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
6 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
7 当社は平成19年9月1日付をもって純粋持株会社へ移行したため、従来売上高としておりました表記を第6期より営業収入へ変更しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成15年4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始
平成16年5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
平成17年1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
6月	食品事業の研究・開発を目的として、健康ベーカリー株式会社を子会社化 (平成20年6月 全株式を譲渡)
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
平成18年5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
9月	ネット広告におけるノウハウの事業利用を目的として、健康アド株式会社を設立 (平成20年9月 清算)
10月	投資事業を行うことを目的として、健康パートナーズ株式会社を設立 (平成19年5月 吸収合併により消滅)
11月	食品分野における投資事業を行うことを目的として、健康アグリマリーングート株式会社を設立 (平成19年5月 吸収合併により消滅)
11月	広告代理店業を行うことを目的として、株式会社ピースを設立 (平成22年10月 吸収合併により消滅)
11月	米国における健康食品販売を目的として、米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立 (平成20年6月 全株式を譲渡)
12月	通信販売の商品ライン拡充のため生鮮魚介類加工品の製造販売を行う株式会社丸主中柏水産(現株式会社マルヌシ)に出資し子会社化(平成20年2月 全株式を譲渡)
12月	Web広告の強化、インターネット上の顧客拡大を目的としてインターネット広告等の事業を行う株式会社アクディアの株式を取得し子会社化(平成20年6月 全株式を譲渡)
平成19年1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングャルズの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
3月	原材料・資材の安定的供給のため食品原材料や包装資材の輸入販売を行うシステムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
3月	委託販売事業での展開を目的として健康食品や薬品の販売を行う株式会社ラビーの株式を取得し子会社化(平成20年9月 全株式を譲渡)
7月	食品分野の商品ライン拡充のため乳製品の製造販売を行う株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立(現連結子会社)
平成20年4月	美容関連事業の安定化のため美容機器の輸入業務等を行うBijin株式会社の株式を取得し子会社化 (平成22年10月 吸収合併により消滅)
平成22年5月	グローバルメディカル研究所株式会社を設立(現連結子会社)
10月	株式会社ジャパングャルズがBijin株式会社を吸収合併
10月	グローバルメディカル研究所株式会社が株式会社ピースを吸収合併
平成23年3月	グローバルメディカル研究所株式会社の解散を決議

### 3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社合わせて6社で構成され、美容・健康関連事業、食品関連事業を行っております。

事業の内容と、当社及び連結子会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容に基づくセグメントは以下のように分類しております。

なお、グローバルメディカル研究所株式会社は、平成23年3月31日付で解散することを決議いたしました。

#### (1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングアルズを中心に事業を行っております。当事業は、家庭用美顔器をはじめとする美容機器や化粧品の企画・開発、製造、販売を行っております。健康食品分野は健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。当事業は、カロリーコントロール用健康食品をはじめとする健康補助食品等の企画・開発、製造、販売を行っております。

健康コーポレーション株式会社においては、インターネット等の広告宣伝活動により、ESTENAD（エステナード）シリーズの美顔器やジェル、豆乳クッキーダイエット等を販売しております。一方、株式会社ジャパングアルズにおいては、美容機器、化粧品等のOEM生産を行っているほか、自社ブランドの店頭販売にも注力しております。

（主な連結子会社）健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングアルズ

#### (2) 食品関連事業

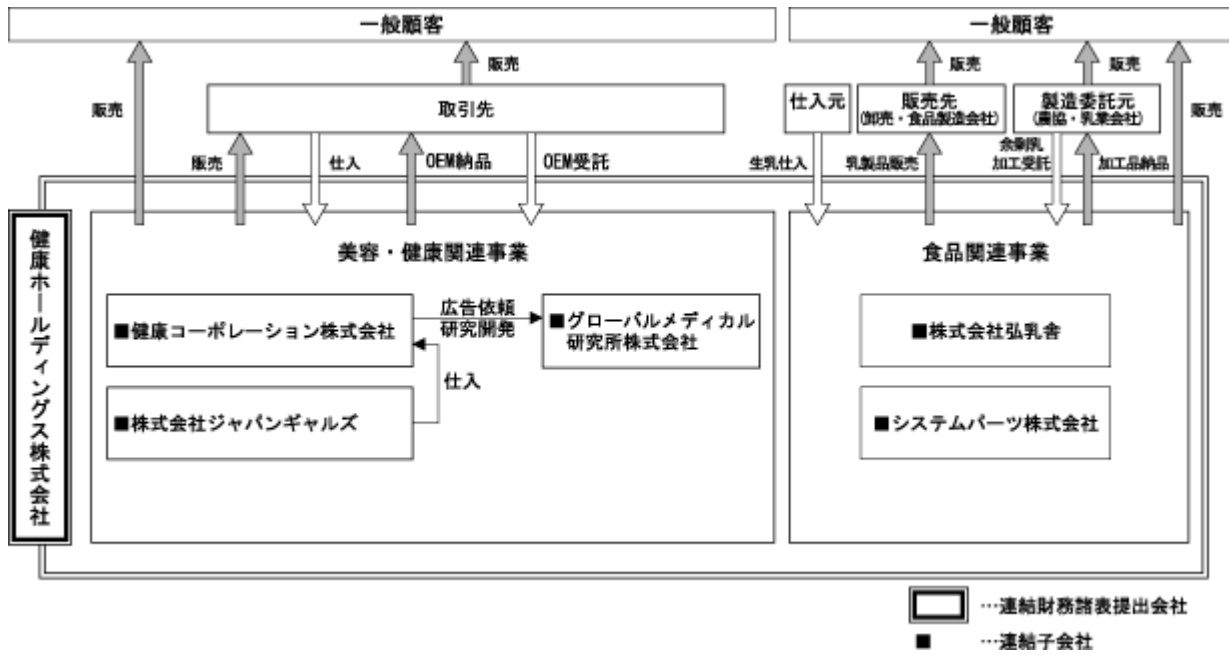
食品関連事業は、株式会社弘乳舎を中心に乳製品の加工受託及び製造販売のほか、乳製品をベースにしたお土産用の洋和菓子類を製造販売する乳製品事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰生乳（以下、「余乳」と言う）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

（主な連結子会社）株式会社弘乳舎

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) グローバルメディカル研究所株式会社は、平成23年3月31日付で、解散することを決議いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 健康コーポレーション株式会社 (注) 3、4、7	東京都 中野区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 債務被保証 資金借入
株式会社ジャパングヤルズ (注) 3、5、7	愛媛県 四国中央市	20,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証
株式会社弘乳舎 (注) 3、6、7、8	熊本県 熊本市	186,285	食品関連事業	92.8	役員の兼任 債務保証 債務被保証 担保提供
システムパーツ株式会社	福岡県 北九州市 小倉南区	10,000	食品関連事業	100.0	役員の兼任
グローバルメディカル研究所 株式会社 (注) 2	東京都 中野区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任

(注) 1 「主な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 グローバルメディカル研究所株式会社は、平成23年3月31日付で解散することを決議いたしました。

3 特定子会社であります。

4 健康コーポレーション株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,738百万円
	経常利益	796百万円
	当期純利益	437百万円
	純資産額	1,018百万円
	総資産額	2,714百万円

5 株式会社ジャパングヤルズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,980 百万円
	経常利益	536 百万円
	当期純利益	369 百万円
	純資産額	544 百万円
	総資産額	1,706 百万円

6 株式会社弘乳舎については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,954 百万円
	経常利益	191 百万円
	当期純利益	156 百万円
	純資産額	750 百万円
	総資産額	2,420 百万円

7 債務保証は、当社が連結子会社の銀行借入について、債務保証を行ったものであります。債務被保証は、当社の銀行借入について、連結子会社が債務保証を行ったものであります。

8 担保提供は、当社の銀行借入について、連結子会社が担保提供を行ったものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	94 [ 134 ]
食品関連事業	75 [ 12 ]
全社(共通)	9 [ 1 ]
合計	178 [ 147 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が88名増加しておりますが、主な理由は、コールセンター業務の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。  
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 [ 1 ]	41.4歳	1.7年	5,852

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 記載されている提出会社の従業員数は全て、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策等の効果により緩やかな回復傾向がみられるものの、円高や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰、東北地方太平洋沖地震の影響等、企業業績の下振れ懸念が生じ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

通販・小売業界におきましても、個人所得の低迷を背景とする生活防衛意識は依然として高く、買い控え、節約志向による消費マインドの低迷が続きました。

このような状況のもと、健康コーポレーション株式会社を中心とするグループ会社6社で構成される当社グループは、中長期的な企業価値向上を実現するため、各種商品開発、販路開拓・拡大、協業推進によるシナジー追求等に尽力してまいりました。特に近年業績を牽引するESTENAD（エステナード）シリーズの美顔器と専用ジェル等の販売について、広告宣伝による新規獲得のほか、既存会員の皆様に対するテレマーケティングを強化してまいりました。またESTENAD（エステナード）シリーズに次ぐ事業の柱となる新商品の企画販売や既存商品の品質改良を行ったほか、原価や広告宣伝費等の見直しを行い、収益改善や経費削減策に取り組んでまいりました。

この取り組みにより、当連結会計年度では、消費低迷下において、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前連結会計年度実績を上回り、過去最高益を更新することができました。

#### 当社の状況

当社の収益は、グループ各事業会社から受取る配当金と経営指導料によっております。美容・健康関連事業、食品関連事業を営むグループ各社の業績に支えられ、当事業年度の売上高は570百万円（前事業年度は412百万円）、営業利益は235百万円（前事業年度は190百万円）、経常利益は203百万円（前事業年度は156百万円）、当期純利益は202百万円（前事業年度は115百万円）となりました。

#### 当社グループの状況

当連結会計年度における売上高は13,574百万円（前連結会計年度は9,667百万円）、営業利益は1,201百万円（前連結会計年度は1,009百万円）、経常利益は1,140百万円（前連結会計年度は970百万円）、当期純利益は627百万円（前連結会計年度は542百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングルズを中心に事業を行っております。

この分野におきまして、化粧品市場は景気の先行き不透明感から消費マインドの冷え込みが続き成長が鈍化しているものの、当社グループが注力する美顔器市場は消費者への認知度向上と、家庭で簡単に使用できる手軽さから成長基調にあります。

このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、健康コーポレーション株式会社のESTENAD（エステナード）シリーズが堅調に推移したほか、人気の女性誌「GINGER」（発売元：株式会社幻冬舎）とコラボレーションを行い、オリジナルイオン導入器を開発、認知度向上に寄与いたしました。またESTENAD（エステナード）シリーズに次ぐ商品として「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」が順調に成長してきました。

また、株式会社ジャパンギャルズにおきましては、外部OEM受託製品の納品及び店頭販売向け出荷が好調に推移いたしました。

健康食品分野は健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。

この分野におきましては、景気低迷による消費者の支出抑制傾向等、厳しい環境にあるものの、通信販売を中心に消費者の購買意欲が喚起され、僅かながらも市場は拡大に転じております。

このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、創業期からの主力商品であったカロリーコントロール用健康食品「豆乳クッキーダイエット」の売上高は低迷しているものの、「元源黒酢」をはじめとする健康補助食品等の商品開発及び販売に注力し、この分野の業績を下支えいたしました。

一方、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震発生後、美容・健康関連事業において事業戦略の柱となる広告宣伝活動や、既存会員の皆様に対するお電話、E-Mail配信等を自粛したことの影響がありました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は10,954百万円（前連結会計年度は7,111百万円）、営業利益は1,430百万円（前連結会計年度は934百万円）となりました。

#### （食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、余乳の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当連結会計年度におきましては、昨夏の猛暑の影響等により生乳の生産が減少、余乳も減少し、余乳加工受託事業の売上高が減少する影響が出たものの、第3四半期までは余乳加工受託が堅調に推移しておりました。しかしながら、東北地方太平洋沖地震の影響による東北関東地方の生乳生産の減少と福島第一原発の放射能漏れの影響による汚染地域・風評被害地域の生乳廃棄により、東北関東地方での生乳・飲用牛乳不足を補うため、例年繁忙期の3月において九州の生乳の飲用化が進み、余乳の発生が例年と比べ減少したため、稼働率が低下する等の影響がありました。

一方、乳製品事業の業績は、年間を通じて堅調に推移いたしました。また平成22年10月にJR熊本駅の駅ビル内に1号店となるアンテナショップ「弘乳舎カフェ」を出店、平成23年3月には2号店となる「カフェ&バー 弘乳舎」と乳製品をベースにしたお土産用の洋和菓子類を製造販売する「菓子工房 弘乳舎」を出店し、乳製品の商品ラインアップの拡充と販路拡大による新たな乳製品事業の展開を推進しました。

以上の結果、食品関連事業での売上高は2,700百万円（前連結会計年度は2,576百万円）、営業利益は182百万円（前連結会計年度は296百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高80百万円、管理部門費用等、両事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額411百万円があるため、グループ全体としての売上高は13,574百万円、営業利益は1,201百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は2,181百万円とな

りました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は35百万円(前連結会計年度は2,121百万円の増加)となりました。

主な内訳としては、税金等調整前当期純利益1,115百万円、たな卸資産の増加額374百万円、法人税等の支払額607百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、447百万円(前連結会計年度は324百万円の減少)となりました。

主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出399百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、873百万円(前連結会計年度は867百万円の減少)となりました。

主な内訳としては、長期借入れによる収入1,520百万円、長期借入金の返済による支出866百万円であります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	1,822,768	175.7
食品関連事業	(千円)	1,329,182	89.2
合計	(千円)	3,151,950	124.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	1,802,286	124.1
食品関連事業	(千円)	734,568	108.3
合計	(千円)	2,536,855	119.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	10,954,877	154.0
食品関連事業	(千円)	2,619,504	102.5
合計	(千円)	13,574,381	140.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループ運営体制の更なる強化を図ってまいります。具体的には、以下のとおりです。

#### (1) 事業リスクの分散

当社グループは、ここ数年で、創業以来の主力商品であったカロリーコントロール用健康食品「豆乳クッキーダイエット」への単品依存体質から脱却し、健康食品分野と親和性の高い美容関連分野を伸ばすことで、業容の拡大を図ってまいりました。この分野の主力商品であるESTENAD（エステナード）シリーズについては、連結売上高に占める割合が高くなっているため、これに次ぐ事業の柱となる新商品の企画販売や既存商品の品質改良を行い、特定商品のみならず依存しない商品ラインアップの拡充に努めてまいります。また健康食品分野で培った販売ノウハウをこの分野に活かして、今後も販路を開拓・拡大してまいります。

#### (2) 消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

#### (3) 今後のグループ経営

今後も、グループ企業価値の最大化を図り、グループ企業のサステナビリティ（持続的成長）の確保のため、グループ会社間のシナジーをより一層追求するとともに、グループ全体の統制を強め、経営効率を高めてまいります。

#### (4) コンプライアンス体制の整備

当社グループには、通信販売を営む会社があり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、「薬事法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けております。このため、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実を、経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

このたびの東北地方太平洋沖地震により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。

当社グループでは、被災された皆様に対する支援活動として、義援金の寄付を行いました。被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

#### 4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### 美容・健康関連事業について

###### ）業界について

###### a. 「美容機器・化粧品」業界

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、全体として成長は鈍化しているものの、モイスチャー、アンチエイジング等の機能性化粧品の成長が期待されております。

このため、化粧品メーカーを始めとした異業種企業からの参入等による競争も激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 「健康食品」業界

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ）法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理において美容関連分野では、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽又は誇大な表示・広告が禁止されております。

健康食品分野では、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽又は誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 安全性について

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 生産拠点が特定地区に集中していることについて

当社グループにおける美容関連分野の商品の充填・製造は、外部委託しているものを除き、株式会社ジャパングールズで行っております。

従って、同社の製造拠点において、地震・火災・水害等の災害が発生した場合、同社の生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) マーケティング

美容関連分野は、健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングールズが中心となって事業を営んでおります。一方、健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心となって事業を営んでおります。

両分野とも、健康コーポレーション株式会社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。同社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

健康コーポレーション株式会社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) ESTENAD（エステナード）シリーズの売上高への依存について

主力商品であるESTENAD（エステナード）シリーズに次ぐ、事業の柱となる新商品の企画販売や既存商品の品質改良を行ってきた結果、平成22年8月にリニューアル発売した「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」が第二の柱商品として順調に成長しております。

しかしながら、ESTENAD（エステナード）シリーズの売上高比率は当連結会計年度において54.1%と依然として高く、競合他社において類似商品が開発・販売された場合や、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 食品関連事業について

### ）業界について

株式会社弘乳舎が加工受託するバターと脱脂粉乳等は、日々又は季節単位の飲用需要と生産の不均衡により発生する、加工に回さざるを得ない余乳を原料としております。従って、生乳生産と飲用需要や乳製品の価格動向等により、余乳発生の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合には、原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

また、生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、一方の製品を製造すると、もう一方の製品も製造する必要があります。従って、どちらかの製品について製造と需要の不均衡を招いた場合には、製品在庫の過剰となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、生産する乳製品は、国内農業保護を目的とした諸関税制度が敷かれていますが、世界貿易機関（WTO）農業交渉、自由貿易協定（FTA）、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）等の交渉状況によっては、製造販売及び原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

### ）法規制

事業の遂行にあたって、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ）安全性について

食品業界では、近年残留農薬、食品偽装問題等が発生し、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。株式会社弘乳舎をはじめ当社グループでは、製品の安全性、品質の維持・向上を経営の最重要課題の一つとして考えており、品質管理の徹底を図っておりますが、重大な品質問題が発生した場合には法令に基づく命令や自主的な工場の操業停止等により事業活動に影響が生じる可能性があります。

### ）生産拠点が特定地区に集中していることについて

受託生産しているバター・脱脂粉乳は、株式会社弘乳舎自社工場の製造ラインで全量生産されておりますが、同一敷地内の別製造ラインでデザート、アイスクリーム等の製造を行っております。従って、当該地域において、地震・火災・水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ）原材料価格の市場動向について

使用する生乳等の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況等により高騰した場合、原油価格の高騰による重油等のエネルギー原料、及び容器等を含めた製造経費による原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の動向により販売価格への転嫁もできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）業績の季節変動について

余乳加工受託においては、生乳生産と飲用乳需要の不均衡により発生する余乳が、特に学校給食の休止期である年末年始・春休み等一時的に生乳の需要が減少する特定期間に集中発生する傾向にあることから、業績は、第1四半期及び第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

）集乳拠点が特定地区に集中していることについて

主力である余乳加工受託においては、主に九州地方、特に熊本地方から原料となる生乳を集乳しておりますが、今後これらの地方において口蹄疫等の乳牛に甚大な被害をもたらす疫病が発生した場合、さらにはこれら以外の地方で発生した場合であっても、生乳の広域需給調整によって、余乳の発生が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）東北地方太平洋沖地震の影響

今般の東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、東北関東地方での生乳・飲用牛乳不足を補うため、余乳が不足する等の調達活動の遅延・一部停止等の影響を受けております。今後、本震災による影響が深刻化・長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営体質について

）特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸 健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、他の取締役やグループ会社経営陣への権限委譲を進め、また、人材の育成・強化に注力しており、従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、食品関連事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、54.9%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

）当社におけるストックオプション

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブプランの一環として、平成17年3月16日開催の臨時株主総会及び平成18年1月31日開催の臨時株主総会において役員、従業員及び社外協力

者へのストックオプションの付与を決議しております。

平成22年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は150株でありましたが、当社は、平成22年12月1日開催の取締役会において、当社発行の第2回新株予約権の取得及び消却について決議し、平成22年12月20日付で、全ての新株予約権について取得及び消却をいたしました。

）子会社におけるストックオプション

株式会社弘乳舎は、役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブプランの一環として、株式会社弘乳舎の平成21年3月30日開催の臨時株主総会において、役員、従業員及び社外協力者へのストックオプションの付与を決議しております。

平成23年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は19,500株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数213,500株の9.1%にあたります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

流動資産においては、現金及び預金が2,284百万円（前連結会計年度末比487百万円の増加）、受取手形及び売掛金が862百万円（前連結会計年度末比63百万円の増加）となり、流動資産総額は4,916百万円（前連結会計年度末比1,097百万円の増加）となりました。

#### (固定資産)

固定資産においては、有形固定資産が1,744百万円（前連結会計年度末比283百万円の増加）、無形固定資産が734百万円（前連結会計年度末比92百万円の減少）となり、固定資産総額は2,708百万円（前連結会計年度末比190百万円の増加）となりました。

#### (流動負債)

流動負債においては、支払手形及び買掛金が396百万円（前連結会計年度末比114百万円の減少）、短期借入金が792百万円（前連結会計年度末比51百万円の増加）、1年内返済予定の長期借入金が925百万円（前連結会計年度末比262百万円の増加）となり、流動負債総額は3,303百万円（前連結会計年度末比225百万円の増加）となりました。

#### (固定負債)

長期借入金が2,297百万円（前連結会計年度末比391百万円の増加）、退職給付引当金167百万円（前連結会計年度末比102百万円の減少）を計上したことにより、固定負債総額は2,657百万円（前連結会計年度末比406百万円の増加）となりました。

#### (純資産)

当期純利益は、627百万円となり、当連結会計年度末における純資産の残高は、1,663百万円（前連結会計年度末比656百万円の増加）となりました。

### (2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、美容・健康関連事業の好業績により、13,574百万円（前連結会計年度比3,906百万円の増加）となりました。売上原価は売上高の増加に伴い、5,258百万円（前連結会計年度比912百万円の増加）となりました。販売費及び一般管理費は売上高獲得のため、7,113百万円（前連結会計年度比2,802百万円の増加）となりました。この結果、営業利益は1,201百万円（前連結会計年度は1,009百万円）となりました。

営業外損益は61百万円の損失（前連結会計年度は39百万円）になりました。この結果、経常利益は1,140百万円（前連結会計年度は970百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は476百万円（前連結会計年度は516百万円）となりました。この結果、当期純利益につきましては、627百万円（前連結会計年度は542百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、510百万円であります。

美容・健康関連事業における設備投資総額は267百万円であり、その主なものは、工場及び事務所の土地68百万円並びに建物等68百万円に対する投資であります。

食品関連事業における設備投資は241百万円であり、その主なものは、生産設備141百万円に対する投資であります。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
健康ホールディングス株式会社 本社 (東京都中野区)		事務所設備				2,263	2,263	9 [1]
健康ホールディングス株式会社 本社 (東京都中野区)		賃貸設備		895			895	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
4 本社には、貸与中の機械装置895千円を含んでおります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
健康コーポレーション株式会社 本社 (東京都中野区)	美容・健康関連 事業	事務所 設備	6,367			17,990	24,357	38 [31]
健康コーポレーション株式会社 宮崎コールセンター (宮崎県宮崎市)	美容・健康関連 事業	事務所 設備	3,605			2,269	5,874	4 [37]
健康コーポレーション株式会社 福岡コールセンター (福岡県福岡市中央区)	美容・健康関連 事業	事務所 設備	2,304			9,595	11,900	2 [31]
株式会社ジャパン ギャルズ 事業所 (香川県高松市)	美容・健康関連 事業	事務所 設備	42,239	447	21,821 (85)	22,623	87,131	21 [2]
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連 事業	生産設備	78,418	85,626	46,537 (650)	2,529	213,112	16 [33]
株式会社弘乳舎 工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	生産設備	90,781	289,991	938,785 (24,449)	3,420	1,322,978	72 [2]
株式会社弘乳舎 工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	賃貸設備			142,723 (3,223)		142,723	
株式会社弘乳舎 店舗 (熊本県熊本市)	食品関連事業	店舗設備	19,750			8,779	28,530	[6]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
健康コーポレーション株式会社 本社 (東京都中野区)	美容・健康関連事業	事務所	17,520
健康コーポレーション株式会社 本社 (東京都中野区)	美容・健康関連事業	受注システム	3,294
健康コーポレーション株式会社 本社 (東京都中野区)	美容・健康関連事業	受注システム	3,555
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連事業	生産設備	1,329
株式会社弘乳舎 工場 (熊本県熊本市)	食品関連事業	生産設備	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 年間リース料は、年間の契約金額を記載しております。  
5 賃貸設備は連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」として表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を採用しておりません。
計	308,590	308,590		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当社発行の第2回新株予約権のうち、割当対象者より放棄の申し出があった30個(150株)について、平成22年12月1日開催の取締役会において、取得及び消却することを決議し、平成22年12月20日付けで取得及び消却いたしました。

なお、これにより消却後の残数は0個(0株)となりました。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月29日 (注)1	4,100	58,400	90,610	101,610	118,326	118,326
平成18年10月1日 (注)2	233,600	292,000		101,610		118,326
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	8,100	300,100	542	102,152		118,326
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	5,700	305,800	9,120	111,272		118,326
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	600	306,400	960	112,232		118,326
平成22年4月28日 (注)4	2,190	308,590	29,346	141,578	29,346	147,672

(注) 1 平成18年5月29日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が4,100株、資本金が90,610千円、資本準備金が118,326千円増加しております。

有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 56,000円

引受価格 50,960円

発行価額 44,200円

資本組入額 22,100円

払込金総額 208,936千円

2 1株を5株に株式分割

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成22年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,190株、資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加しております。

第三者割当 発行価額：1株につき26,800円 資本組入額：1株につき13,400円

割当先 松村京子、松村元、中島美津子、星野智則

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	31	4	3	5,088	5,135	
所有株式数(株)		756	535	82,300	2,288	7	222,704	308,590	
所有株式数の割合(%)		0.25	0.17	26.67	0.74	0.00	72.17	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	168,519	54.61
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	80,000	25.92
瀬戸 早苗	東京都杉並区	14,274	4.63
佐野 賢一郎	熊本県熊本市	6,856	2.22
鈴木 伸子	東京都青梅市	2,350	0.76
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 〔常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行〕	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 〔東京都千代田区丸の内2丁目7番1号〕	1,792	0.58
健康ホールディングス役員持株会	東京都中野区中央2丁目9番1号	1,614	0.52
古村 克明	熊本県熊本市	1,404	0.45
松村 元	香川県綾歌郡宇多津町	1,241	0.40
松村 京子	香川県綾歌郡宇多津町	1,000	0.32
計		279,050	90.43

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。年間配当性向を当社連結当期純利益の8～10%を基準とした配当を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、競争力を強化すべく、新商品の開発、既存商品の改良のための製造設備・研究開発等の投資資金や、有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

なお、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月25日 定時株主総会決議	50,917	165

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	60,000 303,000	54,000	8,100	30,000	35,900
最低(円)	35,100 68,800	3,800	2,150	2,100	14,800

- (注) 1 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。なお、当社株式は平成18年5月30日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。  
2 印は株式分割による権利落前の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	22,800	20,500	23,750	23,600	24,980	23,350
最低(円)	18,100	16,420	17,200	20,000	22,450	14,800

- (注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	昭和53年5月1日生	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う。 平成15年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成19年3月 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任） 平成19年3月 システムパーツ株式会社代表取締役（現任） 平成19年7月 株式会社弘乳舎取締役 平成19年9月 当社から分割により健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役（現任）	(注)3	169,003
取締役		森 正人	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフル・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 平成17年3月 同社代表取締役 平成20年8月 当社事業推進部長 平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 健康コーポレーション株式会社取締役（現任） 平成21年9月 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任）	(注)3	613
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役(平成23年6月30日退任予定) 平成20年12月 当社取締役（現任） 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役（平成23年6月30日退任予定） 平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役（現任）	(注)3	182
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年5月 株式会社エスポ入社 平成7年11月 株式会社富士エフ・ビー入社 平成12年4月 ザクソン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年10月 株式会社ジャパングャルズ代表取締役 平成20年7月 当社経営企画部長 平成20年10月 株式会社弘乳舎取締役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 健康コーポレーション株式会社取締役	(注)3	195
取締役		瀬戸 早苗	昭和50年12月14日生	平成9年4月 株式会社レナウン入社 平成10年5月 百瀬繊維株式会社入社 平成15年4月 当社設立 取締役 平成17年3月 当社取締役退任 平成18年2月 当社取締役（現任） 平成19年3月 株式会社ジャパングャルズ取締役（現任） 平成19年9月 当社から分割により健康コーポレーション株式会社を設立、取締役（現任） 平成19年9月 株式会社弘乳舎取締役	(注)3	14,519

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		松村 元	昭和28年1月15日生	昭和59年6月 平成4年11月 平成18年5月 平成21年6月 平成22年6月	有限会社ジェイピーエス設立 取締役 (現任) 株式会社ジャパングルズ設立 取締 役 同社取締役退任 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,331
取締役		新 将 命	昭和11年9月13日生	昭和34年4月 昭和44年4月 昭和53年4月 昭和57年3月 平成2年5月 平成4年4月 平成6年1月 平成7年9月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年6月	シェル石油株式会社(現昭和シェル 石油株式会社)入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社入社 同社取締役社長 株式会社国際ビジネスブレイン設立 代表取締役(現任) 日本サラ・リー株式会社 代表取締役 社長 サラ・リーコーポレーション(米国 総本社) 副社長 日本フィリップス株式会社(現フィ リップスエレクトロニクスジャパン 株式会社)代表取締役副社長 株式会社日本ホールマーク代表取締 役社長 株式会社グローバル・リンケージ取 締役(現任) 住友商事株式会社アドバイザリーボ ードメンバー 株式会社イースクエア取締役(現 任) 株式会社やまと取締役(現任) 株式会社セルム顧問(現任) 健康コーポレーション株式会社取締 役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役		大谷 章 二	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年11月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年2月	イトキン株式会社入社 ムーンバット株式会社入社 アールピバン株式会社入社 同社取締役 株式会社イーピクチャーズ取締役 ジュネックス株式会社監査役 株式会社e・ジュネックス監査役 アールピバン株式会社監査役 当社監査役(現任) 健康コーポレーション株式会社監査 役(現任) 株式会社ジャパングルズ監査役 (現任)	(注)4	3
監査役		小 柏 晋 一	昭和29年7月26日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成22年6月	本州製紙株式会社(現王子製紙株式 会社)入社 司法書士小柏事務所(現小柏司法書 士事務所)開業 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		近 田 直 裕	昭和44年12月19日生	平成7年4月 平成16年7月 平成18年8月 平成21年6月 平成23年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員 近田公認会計士事務所開業 所長(現 任) 興亜監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							185,846

- (注) 1 取締役 瀬戸 早苗は、代表取締役 瀬戸 健の配偶者であります。
- 2 監査役 大谷 章二、小柏 晋一及び近田直裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、監査役 大谷 章二、小柏 晋一が平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、近田直裕が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。  
なお、提出日現在（平成23年6月27日）の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、平成23年3月31日現在の実質持株数を記載しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行なえる体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査によりそれぞれ監視しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

) 会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在7名の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

b 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

c 監査役及び監査役会

当社の監査役は、有価証券報告書提出日現在3名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、監査役は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に打合せを行い密接に連携しております。なお、当社は第8回定時株主総会において監査役会設置会社となったことに伴い、今後は監査役に加え、監査役会による適正な監視を行ってまいります。

d 会計監査人

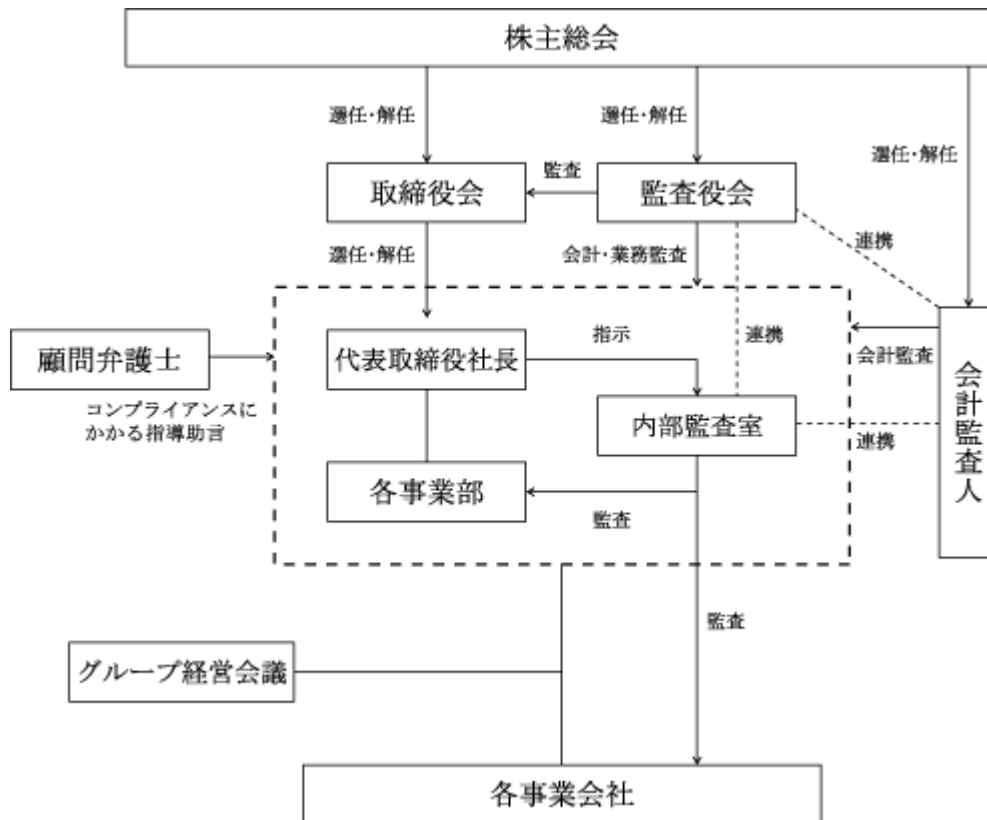
当社は、第8回定時株主総会において会計監査人設置会社となりました。当社は、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けます。

e 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、

勧告を行っております。

) 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

) 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室の内部監査責任者1名で構成されております。内部監査責任者は、監査役及び監査法人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査役と監査法人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

) 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 矢崎 英城

公認会計士 神戸 宏明

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者） 3名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成20年4月より監査業務を執行しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部監査室が行い、各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下のもと、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任について、その取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任について、その監査役が職務を行なうにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行なうことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係及び責任限定契約の内容等

社外監査役 大谷 章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役及び監査役としての経験もあることから、監査、助言を期待し選任しております。なお、同氏は平成21年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって2年となりました。

社外監査役 小柏 晋一は、長年に亘り事業会社で勤務し、その後司法書士事務所を開業され法律に精通し、多くの所員を抱える経営者としての経験を生かした、監査、助言を期待し選任しております。なお、同氏は平成22年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成23年3月期に

係る定時株主総会終結の時をもって1年となりました。

社外監査役 小柏 晋一が所長を務める小柏司法書士事務所とは、当社グループの商業登記手続き業務等を委託し、手数料の支払いがありました。当社監査役就任に伴い、取引関係を解消しております。

社外監査役 近田 直裕は、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

なお、上記以外に社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

社外監査役と内部監査室、監査法人、又は経理部門との相互連携について、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役の主な活動状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	大谷 章二	第8期中に開催された取締役会25回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	小柏 晋一	第8期中、監査役就任後に開催された取締役会19回のうち16回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

当社は、本有価証券報告書の提出日現在、社外取締役がおりませんが、当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監視が実施されていることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えております。

#### 役員報酬の内容

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,846	127,846	6
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	10,245	10,245	4

- (注) 1 平成17年6月29日の定時株主総会の決議による取締役報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、監査役報酬は年額3,000万円以内であります。
- 2 報酬は基本報酬のみであります。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
- 6 取締役加藤健生は、第7回定時株主総会において従前の社外取締役から取締役に就任したため、員数及び報酬等について、社外取締役期間は社外役員に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,074千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	15,561	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	16,074	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		24,000	
連結子会社	2,000		2,000	
計	24,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,796,498	2 2,284,462
受取手形及び売掛金	5 799,668	862,816
商品及び製品	746,488	1,007,340
仕掛品	11,635	4,525
原材料及び貯蔵品	253,389	363,334
繰延税金資産	114,023	146,079
未収還付法人税等	102	154,211
その他	103,371	112,013
貸倒引当金	5,339	17,862
流動資産合計	3,819,838	4,916,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 176,076	2 262,193
機械装置及び運搬具（純額）	2 332,967	2 377,204
土地	2 907,724	2 1,007,144
その他（純額）	43,609	97,819
有形固定資産合計	1 1,460,377	1 1,744,362
無形固定資産		
のれん	813,908	694,133
その他	12,929	40,644
無形固定資産合計	826,837	734,778
投資その他の資産		
投資有価証券	20,908	21,421
繰延税金資産	1,789	704
その他	216,809	216,800
貸倒引当金	9,311	10,011
投資その他の資産合計	230,196	228,914
固定資産合計	2,517,411	2,708,055
資産合計	6,337,250	7,624,978



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,317	396,939
未払金	489,076	552,402
短期借入金	4 740,298	4 792,285
1年内返済予定の長期借入金	2 663,232	2 925,348
未払法人税等	390,399	307,067
賞与引当金	78,033	49,386
返品調整引当金	39,851	33,667
その他	166,229	246,600
流動負債合計	3,078,438	3,303,697
固定負債		
社債	-	116,600
長期借入金	2 1,905,603	2 2,297,019
役員退職慰労引当金	18,954	27,954
退職給付引当金	269,866	167,055
繰延税金負債	56,907	35,918
その他	-	12,969
固定負債合計	2,251,331	2,657,516
負債合計	5,329,769	5,961,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,232	141,578
資本剰余金	118,326	147,672
利益剰余金	713,864	1,310,917
株主資本合計	944,422	1,600,168
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,368	855
その他の包括利益累計額合計	1,368	855
少数株主持分	64,425	64,451
純資産合計	1,007,480	1,663,764
負債純資産合計	6,337,250	7,624,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	9,667,826	13,574,381
売上原価	4,346,443	5,258,865
売上総利益	5,321,382	8,315,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,149,655	3,894,916
賞与引当金繰入額	48,548	31,266
給料手当及び賞与	354,352	544,120
支払手数料	119,192	185,453
その他	1,639,917	2,457,914
販売費及び一般管理費合計	4,311,666	7,113,671
営業利益	1,009,715	1,201,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	532	673
受取賃貸料	2,432	3,205
受取補償金	2,399	-
還付加算金	2,783	-
補助金収入	6,680	2,571
その他	12,146	4,557
営業外収益合計	26,975	11,008
営業外費用		
支払利息	62,232	62,755
貸与資産減価償却費	365	280
その他	3,677	9,503
営業外費用合計	66,274	72,538
経常利益	970,415	1,140,314

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,160	-
賞与引当金戻入額	1,152	-
固定資産売却益	1 2,082	1 454
持分変動利益	93,000	-
訴訟和解金	-	6,500
その他	204	-
特別利益合計	97,600	6,954
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 1,449	-
固定資産除却損	2 1,874	2 17,753
投資有価証券評価損	27	-
災害義援金	-	12,522
その他	5,000	1,011
特別損失合計	8,351	31,286
税金等調整前当期純利益	1,059,664	1,115,982
法人税、住民税及び事業税	534,668	528,650
法人税等調整額	17,691	51,959
法人税等合計	516,977	476,690
少数株主損益調整前当期純利益	-	639,291
少数株主利益	-	11,645
当期純利益	542,687	627,645

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	639,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	513
その他の包括利益合計	-	2 513
包括利益	-	1 639,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	628,158
少数株主に係る包括利益	-	11,645

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	111,272	112,232
当期変動額		
新株の発行	960	29,346
当期変動額合計	960	29,346
当期末残高	112,232	141,578
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
新株の発行	-	29,346
当期変動額合計	-	29,346
当期末残高	118,326	147,672
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	191,940	713,864
当期変動額		
剰余金の配当	20,764	19,916
当期純利益	542,687	627,645
合併による減少	-	10,676
当期変動額合計	521,923	597,053
当期末残高	713,864	1,310,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	421,539	944,422
当期変動額		
新株の発行	960	58,692
剰余金の配当	20,764	19,916
当期純利益	542,687	627,645
合併による減少	-	10,676
当期変動額合計	522,883	655,745
当期末残高	944,422	1,600,168

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,052	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,420	513
当期変動額合計	3,420	513
当期末残高	1,368	855
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	473	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	-
当期変動額合計	473	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,578	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	513
当期変動額合計	2,946	513
当期末残高	1,368	855
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	64,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,425	25
当期変動額合計	64,425	25
当期末残高	64,425	64,451
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	423,118	1,007,480
当期変動額		
新株の発行	960	58,692
剰余金の配当	20,764	19,916
当期純利益	542,687	627,645
合併による減少	-	10,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,479	538
当期変動額合計	584,362	656,284
当期末残高	1,007,480	1,663,764

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,059,664	1,115,982
減価償却費	110,704	188,842
のれん償却額	124,460	119,774
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,238	13,222
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,027	102,811
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,357	9,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,571	28,646
返品調整引当金の増減額（ は減少）	27,694	6,183
有形固定資産売却損益（ は益）	2,082	449
固定資産除却損	1,874	17,753
減損損失	1,449	-
投資有価証券評価損益（ は益）	27	-
持分変動損益（ は益）	93,000	-
受取利息及び受取配当金	532	673
支払利息	62,232	62,755
為替差損益（ は益）	631	1,860
売上債権の増減額（ は増加）	192,060	63,148
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,892	374,363
仕入債務の増減額（ は減少）	266,520	166,878
未払金の増減額（ は減少）	262,307	48,669
その他	44,642	131,743
小計	1,725,374	702,962
利息及び配当金の受取額	532	673
利息の支払額	63,280	61,178
法人税等の支払額	213,768	607,285
法人税等の還付額	672,864	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,721	35,481

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,473	36,896
定期預金の払戻による収入	22,138	12,000
有価証券の取得による支出	26,549	33
有価証券の売却による収入	-	22,131
有形固定資産の取得による支出	263,508	399,153
有形固定資産の売却による収入	2,394	579
有形固定資産の除却による支出	-	8,040
無形固定資産の取得による支出	5,070	34,180
投資不動産の売却による収入	-	13,910
短期貸付金の回収による収入	775	620
その他	4,499	18,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324,791</b>	<b>447,156</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	595,660	51,986
長期借入れによる収入	774,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	1,224,148	866,468
社債の発行による収入	-	148,895
株式の発行による収入	960	58,692
少数株主からの払込みによる収入	192,570	-
配当金の支払額	15,237	19,843
少数株主への配当金の支払額	-	17,064
その他	-	2,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>867,515</b>	<b>873,722</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,131</b>	<b>1,020</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	930,545	463,067
現金及び現金同等物の期首残高	788,311	1,718,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,718,856 <sub>1</sub>	2,181,923 <sub>1</sub>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ピース 株式会社ジャパングャルズ システムパーツ株式会社 健康コーポレーション株式会社 株式会社弘乳舎 Bijin株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャパングャルズ システムパーツ株式会社 健康コーポレーション株式会社 株式会社弘乳舎 グローバルメディカル研究所株式会社</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立したグローバルメディカル研究所株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社ジャパングャルズとBijin株式会社の合併及びグローバルメディカル研究所株式会社と株式会社ピースの合併により、連結子会社の数が2社減少しております。</p> <p>なお、グローバルメディカル研究所株式会社は、平成23年3月31日付で解散を決議し、現在清算手続中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社名 該当はありません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 該当はありません。</p>	<p>(2) 非連結子会社名 該当はありません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ジャパングャルズ及びBijin株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ジャパングャルズの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品、商品、原材料、仕掛品          連結財務諸表提出会社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>有形固定資産          建物（建物附属設備を除く）          イ）平成10年 3月31日以前に取得したもの          旧定率法          ロ）平成10年 4月1日以降に取得したもの          旧定額法          ハ）平成19年 4月1日以降に取得したもの          定額法          建物以外          イ）平成19年 3月31日以前に取得したもの          旧定率法          ロ）平成19年 4月1日以降に取得したもの          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 2年～13年          工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。          長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品、商品、原材料、仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油キャップ ヘッジ対象・・・重油購入取引 ヘッジ方針 主として原油及び石油製品の取引に係る価格変動リスクの軽減を目的としてヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却に関する事項		のれんは10年間で均等償却しております。なお、平成21年度3月期に取得したのれんについては5年間で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。なお、平成21年3月期に取得したのれんについては5年間で償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(販売促進物の費用処理)</p> <p>従来、期末に保有している販売促進物は主として貯蔵品に計上しておりましたが、第3四半期連結会計期間より購入時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、第3四半期より、経営合理化の一環として販売促進物のより適切な在庫管理を推進していくことを目的に、発注方法の変更等の業務改善を実施したことに伴い、改めて当該販売促進物の性格を見直した結果、購入時に費用処理することにより、財政状態の健全化を図り、経営成績をより適切に表示するために行なったものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,753千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,527,215千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,344千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,400千円</td> </tr> </table> <p>また、提出会社の長期借入金640,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	50,000千円	建物及び構築物	65,497千円	機械装置及び運搬具	2,646千円	土地	503,200千円	計	621,344千円	1年内返済予定の 長期借入金	144,600千円	長期借入金	500,800千円	計	645,400千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,649,991千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">571,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,150千円</td> </tr> </table> <p>また、提出会社の長期借入金496,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	105,795千円	機械装置及び運搬具	24,582千円	土地	571,559千円	計	771,937千円	1年内返済予定の 長期借入金	156,000千円	長期借入金	454,150千円	計	610,150千円
現金及び預金	50,000千円																																
建物及び構築物	65,497千円																																
機械装置及び運搬具	2,646千円																																
土地	503,200千円																																
計	621,344千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	144,600千円																																
長期借入金	500,800千円																																
計	645,400千円																																
現金及び預金	70,000千円																																
建物及び構築物	105,795千円																																
機械装置及び運搬具	24,582千円																																
土地	571,559千円																																
計	771,937千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	156,000千円																																
長期借入金	454,150千円																																
計	610,150千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。同社といたしましては、三光が主張する同社の損害賠償責任はないことを主張し本件訴訟に対応しているところであります。</p> <p style="text-align: right;">損害賠償請求金額 119,075千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けておりました(損害賠償請求金額119,075千円)が、平成23年1月21日に三光の請求を棄却する判決が下されました。この判決は、平成23年2月8日に確定いたしました。</p>																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">623,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,341千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,450,000千円	借入実行高	623,658千円	差引額	826,341千円	<p>4 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">342,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,674千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,130,000千円	借入実行高	342,325千円	差引額	787,674千円
当座貸越限度額	1,450,000千円												
借入実行高	623,658千円												
差引額	826,341千円												
当座貸越限度額	1,130,000千円												
借入実行高	342,325千円												
差引額	787,674千円												
<p>5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社ジャパングルズの決算日が金融期間の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,108千円											
受取手形	2,108千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,082千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	454千円										
機械装置及び運搬具	2,082千円														
機械装置及び運搬具	454千円														
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,831千円	その他	42千円	計	1,874千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,607千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,753千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,607千円	機械装置及び運搬具	24千円	その他	2,120千円	計	17,753千円
建物及び構築物	1,831千円														
その他	42千円														
計	1,874千円														
建物及び構築物	15,607千円														
機械装置及び運搬具	24千円														
その他	2,120千円														
計	17,753千円														
<p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,442千円	その他	7千円	計	1,449千円									
機械装置及び運搬具	1,442千円														
その他	7千円														
計	1,449千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	539,741千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	539,741千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,420千円
繰延ヘッジ損益	473千円
計	2,946千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	305,800	600		306,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 600 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月17日 取締役会	普通株式	15,320	50円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,400	2,190		308,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 2,190株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,796,498千円	現金及び預金	2,284,462千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	77,642千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	102,538千円
現金及び現金同等物	1,718,856千円	現金及び現金同等物	2,181,923千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	5,330	2,146	3,183	機械装置 及び運搬具	5,330	3,035	2,294
その他 (有形固定資産)	16,640	9,137	7,502	その他 (有形固定資産)	16,640	12,411	4,229
その他 (無形固定資産)	16,200	9,360	6,840	その他 (無形固定資産)	16,200	12,600	3,600
合計	38,170	20,644	17,525	合計	38,170	28,046	10,123
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
区分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)			区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
1年以内 (千円)	7,576			1年以内 (千円)	7,867		
1年超 (千円)	11,422			1年超 (千円)	3,555		
合計 (千円)	18,998			合計 (千円)	11,422		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
支払リース料 (千円)	8,710			支払リース料 (千円)	8,179		
減価償却費相当額 (千円)	7,851			減価償却費相当額 (千円)	7,401		
支払利息相当額 (千円)	887			支払利息相当額 (千円)	602		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、重油仕入に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,796,498	1,796,498	
(2) 受取手形及び売掛金	799,668	799,668	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,561	15,561	
(4) 支払手形及び買掛金	(511,317)	(511,317)	
(5) 未払金	(489,076)	(489,076)	
(6) 短期借入金	(740,298)	(740,298)	
(7) 未払法人税等	(390,399)	(390,399)	
(8) 長期借入金 ( )2	(2,568,835)	(2,571,804)	(2,969)

- ( ) 1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,347

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,796,498
受取手形及び売掛金	799,668
合計	2,596,167

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	663,232	615,732	578,752	431,166	180,822	99,131

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,284,462	2,284,462	
(2) 受取手形及び売掛金	862,816	862,816	
(3) 未収還付法人税等	154,211	154,211	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,074	16,074	
(5) 支払手形及び買掛金	(396,939)	(396,939)	
(6) 未払金	(552,402)	(552,402)	
(7) 短期借入金	(792,285)	(792,285)	
(8) 未払法人税等	(307,067)	(307,067)	
(9) 社債 ( ) 2	(150,000)	(149,773)	( 226 )
(10) 長期借入金 ( ) 3	(3,222,367)	(3,217,582)	( 4,784 )

- ( ) 1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。  
3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,347

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,284,462
受取手形及び売掛金	862,816
合計	3,147,279

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	33,400	33,400	33,200		50,000	
長期借入金	925,348	888,368	693,624	377,366	192,138	145,523

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,561	16,929	1,368
小計	15,561	16,929	1,368
合計	15,561	16,929	1,368

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,074	16,929	855
小計	16,074	16,929	855
合計	16,074	16,929	855

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">285,205千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,338千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">269,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,866千円</td> </tr> </table> <p>簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,048千円</td> </tr> <tr> <td>年金運用損</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	285,205千円	年金資産	15,338千円	未積立退職給付債務	269,866千円	退職給付引当金	269,866千円	勤務費用	10,048千円	年金運用損	219千円	退職給付費用	10,267千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。 なお、連結子会社は、前連結会計年度まで採用していた適格退職年金制度を当連結会計年度に解約しております。</p> <p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">167,055千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">167,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167,055千円</td> </tr> </table> <p>簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金運用益</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,799千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	167,055千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務	167,055千円	退職給付引当金	167,055千円	勤務費用	5,810千円	年金運用益	10千円	退職給付費用	5,799千円
退職給付債務	285,205千円																												
年金資産	15,338千円																												
未積立退職給付債務	269,866千円																												
退職給付引当金	269,866千円																												
勤務費用	10,048千円																												
年金運用損	219千円																												
退職給付費用	10,267千円																												
退職給付債務	167,055千円																												
年金資産	-千円																												
未積立退職給付債務	167,055千円																												
退職給付引当金	167,055千円																												
勤務費用	5,810千円																												
年金運用益	10千円																												
退職給付費用	5,799千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員又は当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社取締役3名 連結子会社従業員10名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年 1月31日	平成21年 3月30日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		20,000
失効 (株)		
分割 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		20,000
権利確定後		
期首 (株)	750	
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	600	
失効 (株)		
未行使残 (株)	150	

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年 1月31日	平成21年 3月30日
権利行使価格 (円)	(注) 1,600	7,000
行使時平均株価 (円)	3,478	
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社

平成21年3月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

自社の株式の評価方法

時価純資産額法

本事業年度末における本源的価値の合計額 0円

本事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における

本源的価値の合計額

本事業年度において権利行使されたストック・オプションはございません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員又は当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	連結子会社取締役3名 連結子会社従業員10名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年 1 月31日	平成21年 3 月30日
権利確定前		
期首 (株)		20,000
付与 (株)		
失効 (株)		500
分割 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		19,500
権利確定後		
期首 (株)	150	
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)	150	
未行使残 (株)		

(注) 上記提出会社の失効は、割当対象者より放棄の申し出があったため消滅したものであります。

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年 1 月31日	平成21年 3 月30日
権利行使価格 (円)	(注) 1,600	7,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社

平成21年3月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

自社の株式の評価方法

時価純資産額法

本事業年度末における本源的価値の合計額 0円

本事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における  
本源的価値の合計額

本事業年度において権利行使されたストック・オプションはございません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 313,397千円	税務上の繰越欠損金 386,066千円
貸倒引当金 82,473千円	貸倒引当金 9,515千円
賞与引当金 32,090千円	賞与引当金 20,311千円
退職給付引当金 109,107千円	退職給付引当金 67,540千円
たな卸資産 8,603千円	たな卸資産 12,449千円
減損損失 98,314千円	減損損失 94,722千円
その他 92,822千円	未実現利益 55,089千円
繰延税金資産小計 736,809千円	その他 78,442千円
評価性引当金 492,340千円	繰延税金資産小計 724,137千円
繰延税金資産合計 244,469千円	評価性引当金 447,524千円
	繰延税金資産合計 276,612千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地評価差額 170,191千円	土地評価差額 160,267千円
その他 15,372千円	その他 5,478千円
繰延税金負債合計 185,563千円	繰延税金負債合計 165,746千円
繰延税金資産(負債)の純額 58,905千円	繰延税金資産(負債)の純額 110,865千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
連結仕訳によるもの 15.2%	連結仕訳によるもの 19.2%
評価性引当金の増減 1.4%	評価性引当金の増減 4.0%
連結会社及び連結子会社の欠損による税負担のないもの 6.2%	連結子会社との実効税率差額 1.4%
連結子会社との実効税率差額 1.2%	受取配当金 15.2%
留保金課税 9.1%	その他 0.6%
受取配当金 12.3%	税効果会計適用後の法人税負担率 42.7%
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税負担率 48.8%	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社ジャパングャルズによるBijin株式会社の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社ジャパングャルズ(当社の連結子会社)

事業の内容：美容機器、化粧品の製造販売

被結合企業

名称：Bijin株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：美容機器の製造加工及び輸出入

（２）企業結合の法的形式

株式会社ジャパングールズを存続会社、Bijin株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

（３）結合後企業の名称

株式会社ジャパングールズ（当社の連結子会社）

（４）取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループの中核である美容関連分野の企画・製造機能を担う両社を合併することで、経営の合理化・効率化と、経営判断のスピードアップを図ることを目的としております。

合併の期日

平成22年10月1日

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

グローバルメディカル研究所株式会社による株式会社ピースの吸収合併

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：グローバルメディカル研究所株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：健康食品・美容機器・化粧品の品質と安全に係る研究と新製品の研究開発

被結合企業

名称：株式会社ピース（当社の連結子会社）

事業の内容：広告代理店業

（２）企業結合の法的形式

グローバルメディカル研究所株式会社を存続会社、株式会社ピースを消滅会社とする吸収合併であります。

（３）結合後企業の名称

グローバルメディカル研究所株式会社（当社の連結子会社）

（４）取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループの中核企業である健康コーポレーション株式会社が販売する製品の、研究開発と広告代理店機能をそれぞれ担う、グローバルメディカル研究所株式会社と株式会社ピースを合併することで、健康コーポレーション株式会社を中心とした経営の合理化、効率化を図ることを目的としております。

合併の期日

平成22年10月1日

２．実施した会計処理の概要



「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2．連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	美容・健康関連事業(千円)	食品関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,111,907	2,555,918	9,667,826		9,667,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		21,076	21,076	(21,076)	
計	7,111,907	2,576,995	9,688,902	(21,076)	9,667,826
営業費用	(6,177,276)	(2,280,785)	(8,458,061)	(200,048)	(8,658,110)
営業利益	934,631	296,209	1,230,841	(221,125)	1,009,715
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,832,515	3,325,107	6,157,622	179,627	6,337,250
減価償却費	118,476	117,007	235,484	1,763	237,247
減損損失		1,449	1,449		1,449
資本的支出	144,088	165,838	309,926	2,757	312,683

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1) 美容・健康関連事業・・・美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売
- (2) 食品関連事業・・・乳製品等、菓子用原材料等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(200,048千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(179,627千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分は「健康関連事業」、「IT・広告関連事業」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より、「美容・健康関連事業」、「食品関連事業」の2区分に変更いたしました。セグメント区分の変更の理由については、前連結会計年度に連結範囲の変更を伴う関係会社の異動があり見直したことによります。これは当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大によってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

7 会計処理方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より、販売促進物は購入時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、美容・健康関連事業において21,753千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品に応じた区分である「美容・健康関連」及び「食品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は、美容関連用品、化粧品、健康食品等を販売しております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	美容・健康関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,111,907	2,555,918	9,667,826		9,667,826
セグメント間の内部売上高又は振替高		21,076	21,076	21,076	
計	7,111,907	2,576,995	9,688,902	21,076	9,667,826
セグメント利益	934,631	296,209	1,230,841	221,125	1,009,715
セグメント資産	2,832,515	3,325,107	6,157,622	179,627	6,337,250
その他の項目					
減価償却費	64,572	46,451	111,023	1,763	112,786
のれん償却費	53,904	70,556	124,460		124,460
減損損失		1,449	1,449		1,449
のれん残高	322,691	491,849	813,908		813,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,974	165,838	304,812	2,757	307,569

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	美容・健康関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,954,877	2,619,504	13,574,381		13,574,381
セグメント間の内部売上高又は振替高		80,848	80,848	80,848	
計	10,954,877	2,700,353	13,655,230	80,848	13,574,381
セグメント利益	1,430,872	182,481	1,613,354	411,510	1,201,844
セグメント資産	3,974,325	3,325,045	7,299,370	325,608	7,624,978
その他の項目					
減価償却費	106,821	80,882	187,704	2,430	190,134
のれん償却費	53,904	65,870	119,774		119,774
のれん残高	268,786	425,346	694,133		694,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,529	241,342	491,871	1,259	493,131

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
  - (3) その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引(提出会社の連結子会社と関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀬戸 健			当社及び連結子会社代表取締役社長	(被所有)直接 55.2	債務被保証	債務被保証(注1、3)	192,271		
役員	松村 京子			連結子会社代表取締役		固定資産の賃借	土地建物の賃借(注2、6)	8,342		
役員	松村 元			連結子会社取締役	(被所有)直接 0.1	固定資産の賃借	土地建物の賃借(注2、6)	8,342		
連結子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ASOジャパン	福岡県福岡市博多区	90,000	乳製品等の製造卸販売事業		製品の供給	乳製品等の販売(注4、5、6)	34,766		

- (注) 1 健康コーポレーション株式会社、システムパーツ株式会社、株式会社ピースの銀行借入(192,271千円、期限4年から9年)につき、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員として債務保証を行ったものであります。
- 2 不動産の賃借については、株式会社ジャパングルズ及びBijin株式会社から提示された価格と、市場での取引価格を参考にして賃料を決定しております。
- 3 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。
- 4 製品の販売価格については市場価格を勘案しております。
- 5 株式会社ASOジャパンは、子会社である株式会社弘乳舎の平成21年5月27日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により光永守氏が取締役を退任したことに伴い関連当事者ではなくなりました。
- 6 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引(提出会社の連結子会社と関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀬戸 健			当社及び連結子会社代表取締役社長	(被所有) 直接 54.6	債務被保証	債務被保証(注1、3)	63,325		
役員	松村 京子			連結子会社代表取締役	(被所有) 直接 0.3	固定資産の賃借、取得及び株式の割当	土地建物の賃借(注2、4)	5,815		
							土地建物の取得(注2、4)	58,769		
							株式の割当	26,800		
役員	松村 元			当社及び連結子会社取締役	(被所有) 直接 0.4	固定資産の賃借、取得及び株式の割当	土地建物の賃借(注2、4)	5,815		
							土地建物の取得(注2、4)	58,769		
							株式の割当	26,800		

- (注) 1 システムパーツ株式会社の銀行借入(63,325千円、期限9年)につき、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員として債務保証を行ったものであります。
- 2 不動産の賃借、取得については、株式会社ジャパングヤルズ及びBijin株式会社から提示された価格と、市場での取引価格を参考にして賃料、取得価格を決定しております。  
当該土地建物は松村京子及び松村元が共同で保有しておりました。
- 3 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,077円85銭	5,182円65銭
1株当たり当期純利益	1,771円75銭	2,035円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,770円79銭	2,034円36銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,007,480	1,663,764
普通株式に係る純資産額(千円)	943,054	1,599,313
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	64,425	64,451
普通株式の発行済株式数(株)	306,400	308,590
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	306,400	308,590

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	542,687	627,645
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,687	627,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	306,299	308,422
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	166	101
普通株式増加数(株)	166	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(新規事業に係る重要な事象)</p> <p>当社は、平成22年 5月 6日開催の取締役会において、健康事業に関する社会・文化的な影響を研究・分析するために、新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">グローバルメディカル研究所株式会社</p> <p>(1) 会社の名称 社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中野区中央二丁目 9番 1号サン・ロータスビル4F</p> <p>(3) 設立 平成22年 5月 7日</p> <p>(4) 事業の内容 健康食品、美容機器、化粧品の品質と安全に係る研究と新製品の研究開発</p> <p>(5) 資本金 10,000千円</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成22年 4月 5日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年 4月28日に払込が完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式2,190株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 金26,800円</p> <p>(3) 発行価額の総額 58,692,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 金13,400円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 29,346,000円 平成22年 4月28日</p> <p>(6) 払込期日 日</p> <p>(7) 割当先 松村京子 1,000株 松村元 1,000株 中島美津子 130株 星野智則 60株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 第1回無担保社債	平成23年3月31日		100,000 (33,400)	年0.72%	なし	平成26年3月31日
株式会社ジャパングヤルズ 第2回無担保社債	平成22年10月28日		50,000	年0.77%	なし	平成27年10月28日
計			150,000 (33,400)			

注1.(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,400	33,400	33,200		50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,298	792,285	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	663,232	925,348	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務		5,373		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,905,603	2,297,019	1.49	平成24年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		12,969		平成24年~27年
その他有利子負債				
合計	3,309,133	4,032,994		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	888,368	693,624	377,366	192,138
リース債務	5,925	4,271	2,079	693

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	3,474,649	3,409,766	3,434,521	3,255,443
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	436,665	153,679	304,347	221,289
四半期純利益金額 (千円)	244,507	62,944	119,868	200,325
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	794.07	203.98	388.44	649.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	201,179	198,666
前払費用	5,740	3,065
関係会社未収入金	69,998	20,000
未収還付法人税等	102	103,964
その他	9,291	886
流動資産合計	286,311	326,583
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,157	895
工具、器具及び備品（純額）	3,274	2,303
有形固定資産合計	1 4,431	1 3,198
無形固定資産		
ソフトウェア	404	466
無形固定資産合計	404	466
投資その他の資産		
投資有価証券	15,561	16,074
関係会社株式	2 2,314,044	2 2,324,044
出資金	10	20
敷金及び保証金	50	-
投資その他の資産合計	2,329,665	2,340,138
固定資産合計	2,334,502	2,343,804
資産合計	2,620,813	2,670,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5 300,000	70,000
関係会社短期借入金	3 710,000	3 550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 210,800	2 317,200
未払金	12,757	19,145
未払費用	5,105	8,788
未払法人税等	41,694	145
預り金	1,660	3,259
その他	82	854
流動負債合計	1,282,101	969,392
固定負債		
長期借入金	2 686,200	2 806,400
固定負債合計	686,200	806,400
負債合計	1,968,301	1,775,792

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,232	141,578
資本剰余金		
資本準備金	118,326	147,672
資本剰余金合計	118,326	147,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	423,321	606,199
利益剰余金合計	423,321	606,199
株主資本合計	653,880	895,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	855
評価・換算差額等合計	1,368	855
純資産合計	652,512	894,595
負債純資産合計	2,620,813	2,670,388

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
経営指導料	1 64,980	1 140,700
受取配当金	1 347,198	1 429,500
営業収益合計	412,178	570,200
売上総利益	412,178	570,200
営業費用	2 221,352	2 335,145
営業利益	190,825	235,054
営業外収益		
受取利息	36	74
受取賃貸料	1 1,068	1 1,450
還付加算金	1,699	-
その他	117	250
営業外収益合計	2,922	1,774
営業外費用		
支払利息	1 36,173	1 32,973
貸与資産減価償却費	365	280
その他	534	0
営業外費用合計	37,073	33,253
経常利益	156,674	203,575
特別利益		
商標権売却益	55,566	-
特別利益合計	55,566	-
税引前当期純利益	212,241	203,575
法人税、住民税及び事業税	96,547	781
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	96,547	781
当期純利益	115,694	202,794

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	111,272	112,232
当期変動額		
新株の発行	960	29,346
当期変動額合計	960	29,346
当期末残高	112,232	141,578
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
新株の発行	-	29,346
当期変動額合計	-	29,346
当期末残高	118,326	147,672
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
新株の発行	-	29,346
当期変動額合計	-	29,346
当期末残高	118,326	147,672
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	322,947	423,321
当期変動額		
剰余金の配当	15,320	19,916
当期純利益	115,694	202,794
当期変動額合計	100,374	182,878
当期末残高	423,321	606,199
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	322,947	423,321
当期変動額		
剰余金の配当	15,320	19,916
当期純利益	115,694	202,794
当期変動額合計	100,374	182,878
当期末残高	423,321	606,199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	552,545	653,880
当期変動額		
新株の発行	960	58,692
剰余金の配当	15,320	19,916
当期純利益	115,694	202,794
当期変動額合計	101,334	241,570
当期末残高	653,880	895,450



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,052	1,368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,420	513
<b>当期変動額合計</b>	3,420	513
<b>当期末残高</b>	1,368	855
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,052	1,368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,420	513
<b>当期変動額合計</b>	3,420	513
<b>当期末残高</b>	1,368	855
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	554,597	652,512
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	960	58,692
剰余金の配当	15,320	19,916
<b>当期純利益</b>	115,694	202,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,420	513
<b>当期変動額合計</b>	97,914	242,083
<b>当期末残高</b>	652,512	894,595

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。	貸倒引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 8,022千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額) 関係会社株式 331,660千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 144,000千円 長期借入金 496,000千円 計 640,000千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社短期借入金 710,000千円</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康コーポレーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">189,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社弘乳舎</td> <td style="text-align: right;">391,278</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパングャルズ</td> <td style="text-align: right;">746,738</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 当座貸越限度額 350,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 50,000千円</p>	保証先	金額 (千円)	内容	健康コーポレーション株式会社	189,800	借入債務	株式会社弘乳舎	391,278	借入債務	株式会社ジャパングャルズ	746,738	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 10,215千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額) 関係会社株式 331,660千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 144,000千円 長期借入金 352,000千円 計 496,000千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社短期借入金 550,000千円</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康コーポレーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">600,890</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社弘乳舎</td> <td style="text-align: right;">301,438</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパングャルズ</td> <td style="text-align: right;">826,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 当座貸越限度額 50,000千円 借入実行残高 千円 差引額 50,000千円</p>	保証先	金額 (千円)	内容	健康コーポレーション株式会社	600,890	借入債務	株式会社弘乳舎	301,438	借入債務	株式会社ジャパングャルズ	826,500	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																							
健康コーポレーション株式会社	189,800	借入債務																							
株式会社弘乳舎	391,278	借入債務																							
株式会社ジャパングャルズ	746,738	借入債務																							
保証先	金額 (千円)	内容																							
健康コーポレーション株式会社	600,890	借入債務																							
株式会社弘乳舎	301,438	借入債務																							
株式会社ジャパングャルズ	826,500	借入債務																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">64,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">347,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,848千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,066千円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,899千円</td> </tr> <tr> <td>3 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>4 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">11,112千円</td> </tr> <tr> <td>5 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> <tr> <td>6 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> </table>	経営指導料	64,980千円	受取配当金	347,198千円	支払利息	11,848千円	受取賃貸料	423千円	1 役員報酬	85,066千円	2 給料手当	47,899千円	3 減価償却費	1,397千円	4 旅費交通費	11,112千円	5 支払手数料	10,870千円	6 支払報酬	36,538千円	<p>1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">140,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">429,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,091千円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">45,595千円</td> </tr> <tr> <td>3 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> <tr> <td>4 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">26,021千円</td> </tr> <tr> <td>5 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">70,215千円</td> </tr> </table>	経営指導料	140,700千円	受取配当金	429,500千円	支払利息	14,355千円	受取賃貸料	805千円	1 役員報酬	138,091千円	2 給料手当	45,595千円	3 減価償却費	2,150千円	4 支払手数料	26,021千円	5 支払報酬	70,215千円
経営指導料	64,980千円																																						
受取配当金	347,198千円																																						
支払利息	11,848千円																																						
受取賃貸料	423千円																																						
1 役員報酬	85,066千円																																						
2 給料手当	47,899千円																																						
3 減価償却費	1,397千円																																						
4 旅費交通費	11,112千円																																						
5 支払手数料	10,870千円																																						
6 支払報酬	36,538千円																																						
経営指導料	140,700千円																																						
受取配当金	429,500千円																																						
支払利息	14,355千円																																						
受取賃貸料	805千円																																						
1 役員報酬	138,091千円																																						
2 給料手当	45,595千円																																						
3 減価償却費	2,150千円																																						
4 支払手数料	26,021千円																																						
5 支払報酬	70,215千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,314,044千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,324,044千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,251千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,403千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,537千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">306,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	298,251千円	投資有価証券評価損	7,403千円	その他有価証券評価差額金	556千円	減価償却超過額	173千円	その他	151千円	繰延税金資産小計	306,537千円	評価性引当金	306,537千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,517千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,403千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,272千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">390,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	382,517千円	投資有価証券評価損	7,403千円	その他有価証券評価差額金	347千円	その他	3千円	繰延税金資産小計	390,272千円	評価性引当金	390,272千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産																																			
税務上の繰越欠損金	298,251千円																																		
投資有価証券評価損	7,403千円																																		
その他有価証券評価差額金	556千円																																		
減価償却超過額	173千円																																		
その他	151千円																																		
繰延税金資産小計	306,537千円																																		
評価性引当金	306,537千円																																		
繰延税金資産合計	千円																																		
繰延税金資産																																			
税務上の繰越欠損金	382,517千円																																		
投資有価証券評価損	7,403千円																																		
その他有価証券評価差額金	347千円																																		
その他	3千円																																		
繰延税金資産小計	390,272千円																																		
評価性引当金	390,272千円																																		
繰延税金資産合計	千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">61.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	連結子会社の受取配当金益金不算入額	61.0%	評価性引当金の増減	20.4%	留保金課税	45.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">82.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	連結子会社の受取配当金益金不算入額	82.8%	評価性引当金の増減	41.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税負担率	0.4%												
法定実効税率	40.7%																																		
連結子会社の受取配当金益金不算入額	61.0%																																		
評価性引当金の増減	20.4%																																		
留保金課税	45.4%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	45.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
連結子会社の受取配当金益金不算入額	82.8%																																		
評価性引当金の増減	41.1%																																		
その他	1.4%																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	0.4%																																		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,129円61銭	2,898円98銭
1株当たり当期純利益	377円71銭	657円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	377円51銭	657円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	652,512	894,595
普通株式に係る純資産額(千円)	652,512	894,595
普通株式の発行済株式数(株)	306,400	308,590
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	306,400	308,590

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	115,694	202,794
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,694	202,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	306,299	308,422
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	166	101
普通株式増加数(株)	166	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(新規事業に係る重要な事象)</p> <p>当社は、平成22年 5月 6日開催の取締役会において、健康事業に関する社会・文化的な影響を研究・分析するために、新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">グローバルメディカル研究所株式会</p> <p>(1) 会社の名称 社 (2) 本店所在地 東京都中野区中央二丁目 9番 1号サン・ロータスビル 4F (3) 設立 平成22年 5月 7日 (4) 事業の内容 健康食品、美容機器、化粧品の品質と安全に係る研究と新製品の研究開発 (5) 資本金 10,000千円 (6) 出資比率 当社100%</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成22年 4月 5日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当てによる新株式の発行を決議し、平成22年 4月28日に払込が完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式2,190株 (2) 発行価額 1株につき 金26,800円 (3) 発行価額の総額 58,692,000円 (4) 資本組入額 1株につき 金13,400円 (5) 資本組入額の総額 29,346,000円 平成22年 4月28日 (6) 払込期日 日 (7) 割当先 松村京子 1,000株 松村元 1,000株 中島美津子 130株 星野智則 60株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社創健社	171,000	16,074
計			171,000	16,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
機械及び装置	3,714			3,714	2,818	261	895
工具、器具及び備品	8,739	959		9,699	7,396	1,930	2,303
有形固定資産計	12,454	959		13,414	10,215	2,192	3,198
無形固定資産							
ソフトウェア	1,066	300		1,366	898	237	466
無形固定資産計	1,066	300		1,366	898	237	466

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	219
預金	
普通預金	198,324
その他	122
預金計	198,447
合計	198,666

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ジャパングャルズ	560,460
システムパーツ株式会社	72,750
株式会社弘乳舎	1,220,834
健康コーポレーション株式会社	450,000
グローバルメディカル研究所株式会社	20,000
計	2,324,044

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社第三銀行	70,000
計	70,000

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
健康コーポレーション株式会社	550,000
計	550,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	144,000
株式会社北洋銀行	60,000
株式会社東日本銀行	50,400
株式会社商工組合中央金庫	42,800
株式会社肥後銀行	20,000
計	317,200

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	352,000
株式会社北洋銀行	240,000
株式会社商工組合中央金庫	107,400
株式会社東日本銀行	87,000
株式会社肥後銀行	20,000
計	806,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL( <a href="http://www.kenkou-hd.com/notification/index.html">http://www.kenkou-hd.com/notification/index.html</a> )
株主に対する特典	毎年9月30日、3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。  (贈呈基準) 1株及び2株所有の株主様 3,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。  3株以上所有の株主様 8,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第3期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成23年3月31日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年3月31日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年3月31日関東財務局長に提出。

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

#### (5)四半期報告書及び確認書

第8期 第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第8期 第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第8期 第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (6)四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

第6期 第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

第6期 第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

第6期 第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

第7期 第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

第7期 第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

第8期 第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(7)有価証券届出書の訂正届出書

有価証券届出書（新規公開時）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

(8)半期報告書の訂正報告書

第5期 半期報告書（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である健康コーポレーション株式会社は株式会社三光紙器工業所より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けている。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注6）に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は事業の種類別セグメント区分を変更している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来主として貯蔵品に計上してきた販売促進物につき、購入時に費用処理する方法に変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月5日開催の取締役会において第三者割当てによる新株式の発行を決議し、平成22年4月28日に払込が完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、健康ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月18日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 矢 崎 英 城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、健康ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月5日開催の取締役会において第三者割当てによる新株式の発行を決議し、平成22年4月28日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月18日

健康ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 矢崎 英城  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。